



政府統計

報道関係者 各位

平成 30 年 9 月 7 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計 管理 官 野地 祐二

室 長 補 佐 村木 幸広

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成 30 年 7 月分結果速報 を公表します

毎月勤労統計調査平成 30 年 7 月分結果速報を、今般とりまとめましたので公表します。

【調査結果のポイント】

1 賃金（一人平均）

(1) 現金給与総額の前年同月比は、1.5%増となった。

うち所定内給与は1.0%増、所定外給与は1.9%増、所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与は1.1%増、特別に支払われた給与は2.4%増となった。

(2) 一般労働者では、現金給与総額の前年同月比は、1.4%増となった。

うち所定内給与は1.0%増、所定外給与は1.9%増、きまって支給する給与は1.1%増、特別に支払われた給与は2.2%増となった。

(3) パートタイム労働者では、現金給与総額の前年同月比は、0.2%増となった。

うち所定内給与は0.4%増、所定外給与は2.3%減、きまって支給する給与は0.3%増となった。なお、時間当たり給与は1.7%増となった。

(4) 実質賃金指数（現金給与総額）の前年同月比は、0.4%増となった。なお、実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年同月と同水準となった。

（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比は、1.1%上昇）

2 労働時間（一人平均）

(1) 総実労働時間の前年同月比は、0.4%減となった。

うち所定内労働時間は0.2%減、所定外労働時間は1.8%減となった。出勤日数は、前年同月と同水準となった。

また、製造業の所定外労働時間の前月比（季節調整済指数）は、1.7%減となった。

(2) 一般労働者では、総実労働時間の前年同月比は、0.1%減となった。

うち所定内労働時間は前年同月と同水準となった。

(3) パートタイム労働者では、総実労働時間の前年同月比は、1.3%減となった。

うち所定内労働時間は1.2%減となった。

3 雇用

(1) 常用雇用の前年同月比は、1.3%増、一般労働者では1.1%増、パートタイム労働者では1.6%増となった。

(2) パートタイム労働者比率の前年同月差は、0.15ポイント低下となった。

※ 平成 30 年から調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法を変更しました。
同時に、平成 30 年 1 月に賃金や労働時間を計算する元となる労働者数の更新を行いました。
今回の結果の詳細やこれらの変更が賃金水準等に与える影響については、別添概況をご覧ください。

※ 速報値は、確報で改訂される場合があります。